



特集記事 | Feature Article

「景観紛争の科学」で読み解く太陽光発電施設の立地問題 For a Better Understanding of Environmental Conflict Caused by the Photovoltaic Facility Siting

鈴木晃志郎（富山大学・准教授）

Koshiro SUZUKI, Ph. D. Associate Professor, University of Toyama

摘 要

本論は、景観紛争を論じる上で不可欠かつほぼ同時並行的に成立した「NIMBY」、「受益圏・受苦圏」、「スケールの政治」の3つの類同的な概念装置を援用して、急増する太陽光パネルをめぐって当事者間に景観紛争が勃発している山梨県北杜市の紛争当事者の言説を分析し、「景観紛争の科学」の成立に向けた試論を展開しようとするものである。分析の結果、各々の論旨や論理構成から、景観紛争を生じさせたメカニズムや紛争当事者の言説の齟齬が明らかになり、その有効性が確かめられた。同時に、「太陽光バブル」の退縮により、今後全国的な不採算化とそれに伴う運営放棄が進む可能性を示し、早期に有効な対策をとることの重要性を提起した。

I 「景観紛争の科学」とは何か

本論は、景観紛争を読み解くにあたって有効ないくつかの類同的な概念を「景観紛争の科学」として統合しつつ、それらを説明モデルとして活用しながら北杜市の事例を読み解くことを試みる。「景観紛争の科学」は、学術的な意味で独立したディシプリンをなしているわけではなく、主に1960年代以降のエコロジー意識の高まりを背景に、ほぼ同時並行的に成立してきた3つの分野における近似の概念を総称して、便宜的に命名しているに過ぎない。従って、本論は領域論としては試論に近いものとならざるを得ないが、この「3本の矢」を今般の景観紛争の解説に用いることで、より総合的な理解を得られるというのが著者の考えである。

2008年、筆者は期せずして、地元自治体による公共事業計画をめぐって広島県の景勝地「鞆の浦」で起きた景観紛争に深く関わることになった（鈴

木ほか2008、鈴木2014）。筆者らが実施した意識調査では地元住民全体の2割程度しかいなかったはずの架橋事業反対派の声はメディアや文化人を通じて内外に喧伝され、やがて事業に不可欠な免許交付主体である国土交通大臣の「国民的な合意」を求める発言が事業主体である広島県に事業計画を断念させ、地元の多数派である架橋推進派の主張を挫くに至った。一連の経緯を調査し学問的に解釈していく過程で筆者は、複数の関連分野にこうした景観紛争を読み解く際に用いられる類同的な概念があることを学んだ。地域政策・計画関連の分野の「NIMBY」概念、環境社会学を中心に用いられる「受益圏・受苦圏」概念、そして政治地理学を中心に用いられる「スケールの政治」の概念である。本論ではまずこれらの概要を示し、次に当事者たちの発話の中から手がかりを拾いながら、北杜市における景観紛争の意味を読み解くことをめざす。